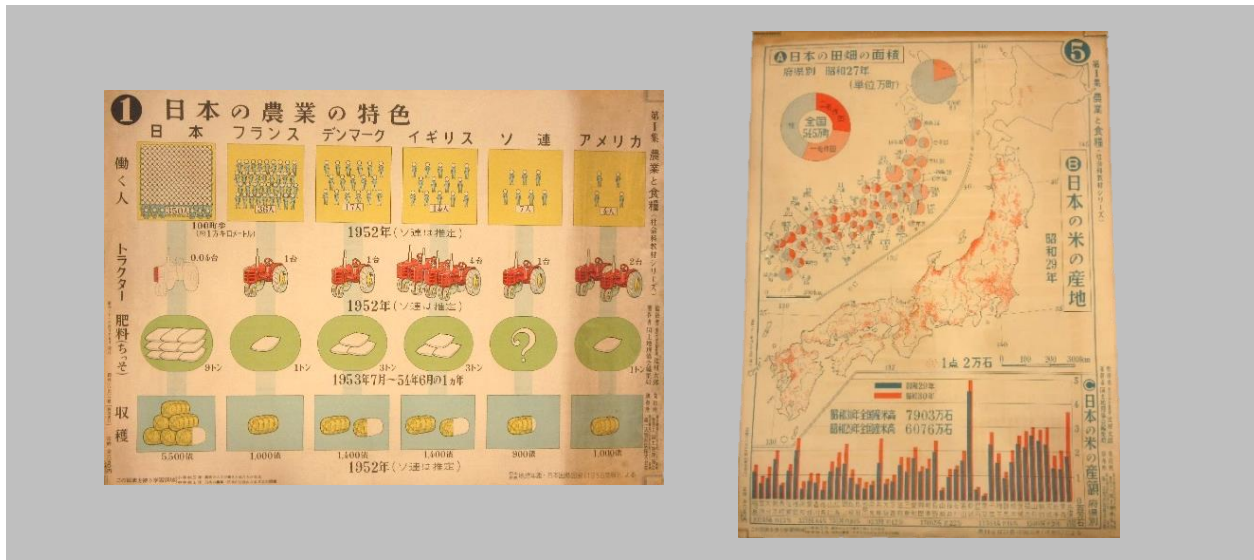


今月の逸品

NO. 50 2020.10~2020.11



農業、食料生産にかかわる教材掛図（4枚8面）

こんにちでは、スーパーで見かける食材に輸入品が珍しくない。これは国内産業の保護と貿易振興の相反する課題を徐々に解決していく中で実現したものである。第二次世界大戦後、日本は食糧不足が継続して食糧増産が喫緊の課題であった。この状態は漸次改善されたものの、昭和 30（1955）年にはヤミ米運搬の集中摘発が上野駅で実施されるなど、日本は戦後 10 年を経ても「飢え」とは完全に決別できない社会経済情勢にあった。その直後の昭和 31（1956）年 4 月に第一法規出版より発行された当資料は、主に小学校第 5 学年と中学校第 1 学年の社会科で使用するために作られた補助教材で、表裏に説明図やグラフを配し 4 枚 8 面からなる。今日では教材提示スライドで提供されるような様々な概略図が色数は少ないもののカラーで示されている。一面には「定価 金六五〇円（送費共）」と明示されている。これは当時の大卒初任給が約 8,700 円であったことを踏まえると決して安い価格ではない。しかし、各種資料が各種ウェブサイトから簡単に入手でき、しかもそれをグラフ化したり、スライドを作成したりするソフトウェアが豊富ではない当時では、この教材に盛り込まれた内容だけでも社会技術史的な視点から面白く観察できる。

内容も食糧増産が要請された当時の社会経済情勢を見事に反映している。各面の主題を列举すると、日本の農業の特色（図左、①表）、都道府県別の田畑面積（図右、①裏）、米の産額と輸入額の推移（②表）、米の過不足（②裏）、愛知用水計画図（③表）、世界の米の産地（③裏）、食生活の改善（④表）、日本の小麦の産地（④裏）となっている。

表現された内容もさることながら、当資料は時代背景との関連のもとで対峙してこそ価値があるといえよう。戦火の下での食糧不足の中で昭和 17（1942）年に誕生した米穀通帳は、上述の昭和 30（1955）年には機能していたし、それが実質的に役割を終えたのは、昭和 44（1969）年の自主流通米制度の発足や昭和 47（1972）年の物価統制令からの米穀除外まで待たねばならない。さらにその後、日本は「米余り」を基盤として減反政策に大きく舵を切ることになる。当資料から学べることはわずかな時間では不可能なほど多く、私たちは「地理」の深さを垣間見ることができる。

執筆者：香川貴志（社会科学科 教授 / 附属桃山小学校 校長）

※附属図書館で展示しています。